

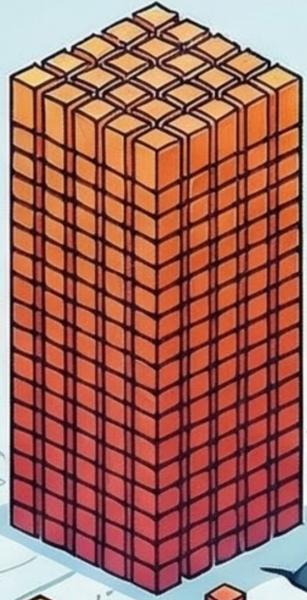
2030年 AI覇権争い：日本企業が生き残るための「攻め」の知財戦略

米中「量 vs 質」の二極化と日本の現在地

中国：「量」



AI特許シェア
約**70%**



民間AI投資額(2024):
93億ドル

中国はAI特許シェア約70%を誇るが、米国の特許被引用数(質)は中国の約7倍に達する。



米国：「質」

特許被引用数(質)
中国の約**7倍**

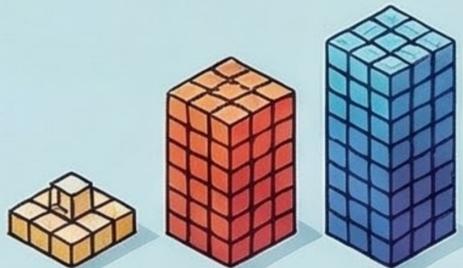


長額AI投資額(2024):
1,091億ドル

米国はAI特許シェアを過しい特許あるが、中国の特許被引用数一民間極い投資の約質ドに達する。

日本の現在地

生成AI特許での圧倒的な劣勢



日本の生成AI特許数は約1,400件で、中国(約3.8万件)や米国(約6,000件)に大きく水をあけられている。



主要3カ国におけるAI特許+投資規模(2023-2024)

中国	米国	日本
69.7%	14.2%	約3.0%
1.90	13.18	6.26
93億ドル	1,091億ドル	—

フィジカルAIに残された日本の勝機

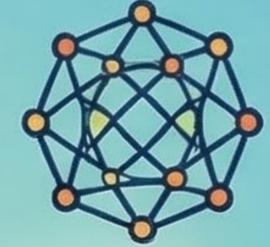


日本はロボティクス関連AI特許で世界シェア40%を保有し、自動運転特許でも世界トップを推持。

2030年への提言：知財を「経営の矛」へ



「量から質」への大胆な転換
ファナックのように国内出願を削減し、国際展開(PCT出願)へリソースを集中させるべき。



高度な「オープン&クローズ戦略」
基礎技術は無償開放してエコシステムを作り、応用技術やデータは発注して収益を確認する。



IPトランスフォーメーションの断行
知財部門を「後処理のコストセンター」から「イノベーション創出の最前線」へ再定義する。